

ロングトラスト

—Long Trust—

変額終身保険(09)

特別勘定運用レポート

(組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本投資25	ダイワ国内バランスファンド25VA	大和アセットマネジメント株式会社	1
マザーファンドの状況			2

募集代理店

大和証券
Daiwa Securities

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧いただけにあたって

当資料をご覧いただけ際にご留意いただきたい事項

- 当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のロングトラスト〔変額終身保険（09）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- 当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、〔組入投資信託の運用状況〕に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- 〔組入投資信託の運用状況〕は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認いただきたい事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を移行日前は投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、移行日以後は一般勘定で運用するしくみの生命保険商品です。特別勘定での運用期間は、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定の資産は、主に国内の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、契約初期費用、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- 変額終身保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- 特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

ご契約時にご負担いただく費用

項目	目的	費用	時期
契約初期費用	当保険契約の締結などに必要な費用	一時払保険料の5%	特別勘定への繰入前に、一時払保険料から控除します。



増額した場合にも、契約初期費用として増額保険料の5%が控除されます。

ご注意

特別勘定での運用期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率2.45%	積立金額に対して左記の年率の1/365を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかる費用	年率0.165%程度 (消費税込)	特別勘定の資産残高に対して左記の年率の1/365を乗じた金額を毎日控除します。



・資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用		時期
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して2.0～0.2%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して2.0～0.2%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

<解約控除率>

契約日(増額日) からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	2.0%	1.8%	1.6%	1.4%	1.2%	1.0%	0.8%	0.6%	0.4%	0.2%	0%

遺族年金支払特約による年金支払期間中にご負担いただく費用

遺族年金支払特約を付加したご契約に対して、下記の費用を遺族年金支払特約による年金支払開始日以後ご負担いただきます。

項目	費用		時期
年金管理費	年金額に対して1%		遺族年金支払特約による年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

基 準 日：2025年10月31日
回次コード：4016

ダイワ国内バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)

Monthly Fund Report

特色		概要	
主としてトピックス・インデックス・マザーファンド、日本債券インデックスマザーファンドの各受益証券への投資を通じ、国内株式・国内債券へ投資します。マザーファンド受益証券への投資を通じて国内の株式および債券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。		当初設定日	2009年11月24日
		償還日	無期限
		決算日	11月30日
		受託銀行	三井住友信託銀行
		運用管理費用	純資産総額に対して年率0.165%

参考指標
当ファンドで組入れるマザーファンドごとのベンチマークを下記の標準組入比率で合成し、指標化したものを参考指標としております。
各マザーファンドのベンチマーク
【国内株式】トピックス・インデックス・マザーファンド：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
【国内債券】日本債券インデックスマザーファンド：ダイワ・ボンド・インデックス(DBI) 総合指數

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2025年10月31日時点

基準価額	16,630円
純資産総額	2.55億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指標
1ヶ月間	+1.7 %	+1.7 %
3ヶ月間	+3.3 %	+3.3 %
6ヶ月間	+4.6 %	+4.6 %
1年間	+2.5 %	+2.9 %
3年間	+10.4 %	+11.2 %
5年間	+14.4 %	+15.8 %
年初来	+2.3 %	+2.6 %
設定来	+66.3 %	+72.3 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に選った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※グラフ上の参考指標は、グラフの起点時の基準価額に基づき指標化しています。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年.月)	分配金
第1～9期	合計: 0円
第10期	(19.12) 0円
第11期	(20.11) 0円
第12期	(21.11) 0円
第13期	(22.11) 0円
第14期	(23.11) 0円
第15期	(24.12) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

《各ファンドの組入状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

	ファンド組入比率	標準組入比率	差
トピックス・インデックス・MF	25.5%	25.0%	0.5%
日本債券INDEXMF	74.4%	75.0%	-0.6%
---	---	---	---
---	---	---	---
---	---	---	---
合計	99.9%	100.0%	---

通貨別実質資産構成

通貨	比率
日本円	100.0%
---	---
---	---
---	---
---	---
合計	100.0%

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	1667	24.8%
国内株式先物	1	0.6%
外国株式	---	---
外国株式先物	---	---
国内債券	436	73.9%
国内債券先物	---	---
外国債券	---	---
外国債券先物	---	---
国内不動産投資信託等	---	---
外国不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他	---	1.3%
合計	2104	---

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

国内株式ポートフォリオの構成

組入上位10銘柄

銘柄	業種	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	0.9%
ソニーグループ	電気機器	0.8%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	0.8%
日立	電気機器	0.7%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.7%
三井住友フィナンシャルG	銀行業	0.5%
三菱重工業	機械	0.5%
任天堂	その他製品	0.4%
三菱商事	卸売業	0.4%
アドバンテスト	電気機器	0.4%

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対するものです。

組入上位10業種

業種	組入比率
電気機器	4.8%
銀行業	2.3%
情報・通信業	2.1%
卸売業	1.8%
輸送用機器	1.7%
機械	1.6%
化学	1.1%
小売業	1.1%
サービス業	0.9%
医薬品	0.9%

資産別構成

組入比率
株式等(REIT含む)
株式先物
株式実質

(ご参考)

期間別騰落率
1ヶ月間
3ヶ月間
6ヶ月間
1年間
3年間
5年間
年初来
設定来

(ご参考)

期間別騰落率
ベンチマーク騰落率
日本債券INDEXMF
1ヶ月間
3ヶ月間
6ヶ月間
1年間
3年間
5年間
年初来
設定来

国内債券ポートフォリオの構成

組入上位10銘柄

銘柄	残存年数	組入比率
365 10年国債	6.14	0.9%
360 10年国債	4.89	0.9%
158 5年国債	2.39	0.8%
154 5年国債	1.89	0.8%
370 10年国債	7.39	0.8%
161 5年国債	2.64	0.7%
156 5年国債	2.14	0.7%
166 5年国債	3.14	0.7%
364 10年国債	5.89	0.7%
163 5年国債	2.89	0.7%

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対するものです。

セクター別比率

種別	組入比率
国債	63.8%
事業債	4.8%
地方債	4.0%
政府保証債	0.9%
円建外債	0.3%

残存期間別比率(対ポートフォリオ比)

残存年数	組入比率
1年未満	---
1年以上～3年未満	21.9%
3年以上～7年未満	30.1%
7年以上～10年未満	17.3%
10年以上	30.7%

ポートフォリオ特性値

組入比率
債券
債券先物
債券実質

残存年数(年)	9.26
デュレーション(年)	8.18
最終利回り(%)	1.61

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

202510国内バランス25

募集代理店

大和証券株式会社

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル
資料請求・お問合わせ
フリーダイヤル 0120-125-104
<https://www.ms-primary.com>